

白熱するスコットランド独立論争

山崎 幹 根

イギリス北部に位置するスコットランドでは今年の九月一八日、イギリスからの分離独立を問う住民投票が行われる。スコットランドは人口が約五二〇万人であり、首都ロンドンから遠くブリテン島の北辺に位置し、一昔前まで重厚長大産業や炭鉱業が盛んであったという類似点があることから、以前から北海道にとって分権改革、地域再生のモデルとして注目され、本誌をはじめ折に触れて紹介されてきた経緯がある。現在、独立が争点と化したのは、二〇一一年に行われたスコットランド議会選挙において、地域政党でありスコットランドの分離独立を党是とするSNP（スコットランド国民党）が大勝し、公約である住民投票の実施に踏み切ったという背景がある。一方、現在の各種世論調査の動向を見る限り、独立賛成が過半数を占める可能性は極めて低い。独立論争を概観すると次のような点に注目することができる。

第一に、現在のスコットランドの独立運動は、地域の自立を目指して政治的・政策的目標を追求している。独立賛成派はナショナルリストと呼ばれるが、スコットランド人はエスニック・マイノリティではないし、イギリス

政府に文化、言語、宗教の次元で抑圧されているわけではない。独立賛成派は、第一義には、ロンドンの政府のコントロールを離れ、福祉政策や経済政策をはじめとした自己決定権の確立を掲げている。そして、一九九〇年代の議会創設運動の際にも聞かれた「民主主義の赤字（欠陥）」の是正、というスローガンが再び用いられている。また、SNPの党勢拡張には、緊縮財政を進めるイギリス政府の政権党である保守・自由民主両党への不満、労働党への失望を、政権運営能力を巧みに示したSNPが取り込んだという背景がある（これに対して、イングランドでは、UKIPという反EUを標榜する小党が躍進している）。

第二に、住民投票が今年行われるものの、スコットランドの自治権獲得・独立運動は一過性の事象ではなく、長期にわたる歴史的プロセスとして理解されなければならない。自治権要求運動は一九世紀末にその源をたどることができるし、一九七九年の住民投票の不成立という挫折を経て、一九九七年の住民投票を通じて念願の議会創設を実現させた。SNPもスコットランド議会を舞台にして躍進

を図った。更に、投票結果によりイギリスに留まることを選択した後、イギリス政府はスコットランドにいつその行財政権限を移譲することを約束している。どのような権限が移譲されるのかは今後の交渉次第である。また、二〇一五年には下院選挙、一六年にはスコットランド議会選挙が控えており、住民投票の結果は今後のイギリス政治にも大きな影響を与えることになる。

第三に、独立の是非を論じる際、経済的自立や税源配分のあり方などの「損得勘定」に焦点を当てて理解しようとする傾向があるが、——無論、最も重要な論点であるが——、貧困の解消を目指す公正な社会、核兵器を撤去した平和な社会、いつその自然再生エネルギーの利活用、といったあるべき地域の将来構想をめぐる争点にも目を向ける必要がある。スコットランドでは、キャンペーン団体、政党、労働組合をはじめとする業界団体らが、各自の意見を表明し、議論を行っている一方で、市民も各地で自発的に開催される「ローカル・ミーティング」と呼ばれる小規模な集会で独立の賛否を論じている。

今のところ北海道をはじめ日本国内には政治的な影響力を持った独立運動は見られないが、われわれが当たり前と受け止めている制度や秩序を突き放して、自分たちにとって望ましい地域のあり方を構想する営みは如何様にも可能である。その数々のヒントをスコットランドの実践から引き出すことができるのではないか。
へやまざき みきね・北海道大学公共政策大学院教授